

日中米トライアングル発展の趨勢 ：国力比較の視点から^[1]

王 緝思
真水康樹・訳

【解題】本稿は新潟大学法学会『法政理論』に寄稿された書き下ろし原稿である。著者の王緝思教授は、北京大学国際関係学院・学院長（2005年3月就任）である。また、2007年5月に新設された大学直属の北京大学国際戦略研究センター長も兼任している。2001年5月以来、中共中央党学校国際戦略研究所所長、中華米国会会会長、改革開放論壇副理事長、解放軍国防大学兼任教授、中国人民大学兼任教授、復旦大学米国研究センター学術委員、『中国社会科学』編集委員等を兼職している。北京大学国際政治系（現・国際関係学院）修士課程修了。同系助教授をへて、1991年より中国社会科学院米国研究所研究員、1993年から2005年まで同研究所所長。専門は米国外交、中米関係。主著に『国際政治的理性思考』（北京大学出版社、2006）、編著に『高処不勝寒：冷戦後美国的全球戦略与世界地位』（世界知識出版社、1999）、『文明与国際政治』（上海人民出版社、1995）、共著に *China-Japan-U.S.: Managing the Trilateral Relationship*, Washington DC: Brookings Institution and Japan Center for International Exchange, 1998、*China-Japan-U.S. Relations*, Washington DC: Brookings Institution and Japan Center for International Exchange, 2002 などがある。中国政府高官に対して国際情勢を頻繁に講じるとともに、外交政策に関する中国政府の諮問を受け意見を提供している。その意味では、中国対外政策の形成に一定の影響をあたえていると見ることができよう。

改革開放から30周年を迎える今年（2008年）、中国では社会科学の分野でさまざまな刺激的論考が発表されているが、本稿もそうした流れに位置するものである。本稿は完成稿であるが、草稿段階でその一部が摘要の形

で『環球時報』『国際論壇』に発表された(2008年2月20日)。

著者は、日本の生活様式を「青山緑水」と表現し中国の目指すべきモデルとしているが、著者が特に親日・知日人脈に属する経歴を持つわけではないだけに、公平な評価と言えるのかも知れない。その意味で、日本の正当な国家地位と利益を尊重すべきであるという主張にも説得力がある。中国大衆の多分に盲目的なナショナリズムや反日の声にもかかわらず、中国知識人の間にこのような冷静な見解は決して少なくない。それだけにまた、歴史問題に対する日本の一部政治家やメディアの姿勢が日本の国際的イメージを損なっているとの指摘を含むいくつかの提言は、十分に中立的なものとして傾聴するに値する。中国の知的言語空間の実情が、巷間に伝えられるほど画一的で一面的ではないことを、臆断を排して見据え、見誤らぬ冷徹な視線が、当然のことながらわれわれ自身にも求められよう。

冷戦終結以来、日中米トライアングルは複雑な変化を見せてきた。日米間の政治軍事同盟は安定のなかでさらに強化されてきたが、その主要な原因のひとつは中国の実力が絶え間なく上昇し続けてきたことにあり、また、台湾海峡情勢がしばしば緊張したことにある。経済的に見れば、1990年代初期の日米間には激しい貿易摩擦が存在していたが、その後日本経済の低迷と米国経済の回復にともなって緩和され、今度は、中米貿易摩擦がますますエスカレートしている。1990年代をつうじて、日中関係は中米関係に比べて安定していた。今世紀の初めになって、中米間には厳しい危機は存在しなくなったが、日中関係はかなりのダメージを受け、2006年10月に安倍晋三首相が中国を訪問して初めて、限定的な改善をみた。

日中米トライアングルに変化を促した要因は多いが、そのなかの重要なもののひとつは3国間の実力の消長である⁽¹⁾。伝統的な現実主義理論の角度から見ると、ひとつの国家にとっては自国の利益の及ぶ範囲が影響力の境界となるのだが、その国家の実力と地位の変化に応じてこの境界は移動

するのであり、両国間の実力比の変化が最終的に両国関係を規定するのである。ここ10数年にわたって、米国の経済と軍事力の発展速度は大きく日本を上回り、さらに日本が安全保障面で米国に依存する程度は増大し、日本は米国の世界戦略に追随してきた。それと同時に、中国と日本間の実力差も目に見えて縮小しており、中国は自信を強め、日本の憂慮は増し優越感は後退している。ここ数年の日中間の摩擦は、こうした視点から部分的に解釈が可能である。中米の実力が接近したことから、米国は中国に対する戦略上の懸念を深めており、中国は地域的な視点や二国間の視点からではなく、いっそうグローバルな視点から、対米関係を考察し処理するようになってきている。

本稿は、日中米の実力比について、将来の10年前後の期間に生じうる変化の輪郭を描き、3カ国それぞれが自己の実力と地位にもとづいて採りうる対外戦略を分析し、そのことによって日中米トライアングルの発展の趨勢を展望しようと試みるものである。

（1）

1990年代初めから現在に至るまでの日中米3カ国の経済成長率の差は極めて明瞭である。中国の国内総生産（GDP）が年平均10%近くで成長している一方、日本のGDP平均成長率はわずか1.6%であり、米国は3%である。当時のレートによる単純計算では、1990年時点での中国、日本、米国のGDP総額比は、1対8対15であり、2006年になるとこの比率は1対2対6となっている。つまり、GDPによる計算では、中国と日本、米国の経済的実力差は縮小しており、その一方で日本と米国の差は拡大しているのである。

将来の10年間で、3カ国の経済成長速度がどう変化するかは定かではないが、中国経済発展の余地は依然として極めて大きい。都市では高齢化の趨勢が現れているものの、人口と労働力全体の増加は2020年前後まで続く

ことができ、経済体制改革の深化は経済に新しい活力を吹き込むことができる。国内中産階級の成長、都市化の進展さらに農村生活の質の向上により、国内市場は持続的に拡大することになる。同時に、グローバリゼーションは中国にいつそう広範な海外市場をもたらし、中国の門戸はますます大きく開放されていけらう。一般的な予測では、2016年までは、中国 GDP の年平均成長率は8%前後を維持することになる⁽²⁾。けれども、中国経済は依然として粗放型であり、付加価値は低く、資源の消費効率が悪く、環境汚染は深刻であり、海外資源への依存をますます深めている。高度先端技術の領域では、中国の競争力は日本や米国と比べて遙かに後塵を拝している。人民元が国際通貨になっておらず、資本市場の成熟が不十分であることは、おそらく中国经济発展のボトルネックとならう。

10年に及ぶ経済低迷の後、日本経済は2002年からは回復の段階に入った。けれども、高齢化のもたらした年金の負担は重くのしかかっており、労働力不足の問題も移民の受入をとおしての解決は不可能であり、制度改革は大きく阻まれている。そのため、技術革新能力は制限を受け、将来10年間の年平均経済成長率は2%程度を維持するに過ぎないと予測される⁽³⁾。もっとも他方で、日本の経済と科学技術はすでに高度に発達しており、資源の消費効率は良く、生態環境の保護は重視され、社会の安定と凝集力は力強く、経済発展の減速が重大な社会問題を作り出すことはなく、対外経済摩擦も容易に統制可能である。

米国経済は、2007年以来、不動産バブルがはじけ、金融危機に準じる状況に悩まされ、経済衰退の予兆が現れている。けれども長期的な視点から見れば、米国経済の基本盤は健全である。その国土面積、自然資源、人的資源、市場経済制度、創造メカニズムなどの面での優位性は、将来の10年間も依然として突出したものであり、米国に経済と社会の活力を十分に維持させることになるだろう。外国からの移民は、国内の出生率の低下による労働力不足を補うことになる。米国の労働生産性がもう一度大幅に高まることはあり得ないが、依然としてその他の先進国よりも高い状態にある。

米国の低い貯蓄率と高消費の習慣が大きく変わることはなく、貧富の格差を繕うことも困難であり、規模の巨大な独占的なコンツェルンが経済において主導的な地位を占めている。これらすべてのことが、米国経済の将来10年間で安定したものにするには確実である。過去10年間そうだったように経済成長率が3%前後を維持することは、かなり信頼しうる予測であると言える(4)。

陳江生の推計によれば、人民元の切り上げを計算に入れた上で、2016年には中国のGDPは7.741万億ドルに達し、日本は5.323万億ドル、米国は17.498万億ドルに達することになる(5)。この予測をもとに単純計算してみると、中国と日本、米国のGDP比は、10年後には1対0.7対2.2となる。張季風もまた中国の経済規模は2016年に日本を追い抜くという結論をだしている(6)。小峰隆夫は中国の国内総生産値は2020年に米国を越え、世界最大の経済実体になるとさえ見ている(7)。けれども、10年後の中国の人口は日本の12倍であり、米国の4.2倍となり、1人当たりGDPに換算すると、日本と米国はそれぞれ中国の17倍と19倍になる。このように比較してみると、中国はやはり依然としてかなりの貧困国なのである。

日中米軍事力の対比は、なかなか複雑で争点に満ちた問題である。なかでも軍事費問題が最も注目を集めている。中国の政府統計が示すところによれば、2000年から2005年の間に、中国の国防支出は2倍となり2,447億人民元に達した。2006年の国防予算は前年より14.7%増加し、2007年にはさらに前年から17.8%増えた。2008年の国防予算は17.6%増え、4177.69億元に達している(8)。多年にわたる2桁の増加は、日米両国の強い注意を喚起するに至っている。米国国防総省が今年3月に公表した『中国の軍事力に関する年次報告書(2008年版)』は中国軍事費拡大への不安と、中国軍事費の透明性の欠如に対する猜疑心を最大限に示しており、中国の実際の軍事支出を公式に表明された数値の2倍から3倍と認識してさえいる(9)。

翻って日本と米国について見ると、軍事支出増加の速度は中国に及ばない。2003年から2006年まで、日本政府の公表した防衛支出は微減の趨勢を

示しており、それぞれ450億ドル、422億ドル、420億ドル、416億ドルであった。2007年は420億ドルであり、総額は数年来大きく変わってはいない。米国では多方面の需要のために、2001年から軍事支出が年を追って増加し、年平均概ね5%前後で増えている。米国の2008年の軍事予算は6,220億ドルの高水準に達し、歴史上最も高いものとなった⁽¹⁰⁾。軍事支出は数量化が可能な指標であるが、それ自体の説明能力には限界がある。したがって、軍事費というひとつの角度からのみ3カ国の軍事能力の差について検討することはできない。

今日、一般的に受け入れられた見方は、次のようなものである。中国は戦略ミサイルと兵力量の面では日本に優っており、核兵器も保有している。他方、日本は米国の核の傘に依存し、10年内に独自の核戦力を持つことは考えがたい。また、日本防衛力の現代化の程度と技術装備は中国に優っている。米国の軍事的能力は、唯一の例外である中国の陸軍兵力量を除けば、すべての比較可能な面において、中国と日本より遙かに高い状態を維持し続けるだろう。同時に、日米軍事同盟の性格上、ひとたび中国が日本もしくは米国と大規模な2国間軍事衝突を起こせば、第3国はほとんど必然的に巻き込まれ、中国と対立している一方を支援することが見込まれる。したがって、中国の軍事的能力の増大が確かに注目を集めてはいるが、日中米の軍事パワーの対比的変化それ自体は、3カ国の総合的能力の消長の分析にはあまり重要な意義はもっていないのである。

(2)

中国の実体経済が総量の面で今まさに急速に日米両国に迫りつつあり、国防力も急速に増強されていることを、以上の分析は説明している。また「中国台頭」という発展の趨勢を現してもいる。日米間では、国力の天秤は米国に傾いていくことになろう。このように3国の総合国力の競争において、中国は上昇中であり、日本は守勢にあり、米国は現状維持に努力し

ている。このような趨勢は重要な政策的意義を含んでいる。

「中国台頭」は、客観的現実から見ても、中国国民の自己意識においても、すでに不可逆的な発展の趨勢になっている。これとともに現れたのは、中国国内の民族主義⁽¹¹⁾の高まりであり、国際社会に対する中国の自信の強化であり、政治的、経済的、文化的影響力の拡大である。日中米トライアングルについて言えば、中国の自信の強化は、積極的で安定を促す要素である。なぜなら、自我意識を高めた中国は、「百年の屈辱の歴史」や、冷戦初期に直面した必死の抵抗と孤立の遺産であるあの種の敏感な弱小国心理を、容易に克服することができるからである。中国はどのひとつの大国とでも、同盟によって自己の国家安全保障の問題を解決する必要はない。同時に、中国は日本への接近によって米国に対抗したり、米国への接近によって日本に対抗したりすることを再度期待する必要もない。日米だけでなく、広い国際空間を余裕をもって開拓していくことができるのである。

予見できる将来において、中米間の実力差が急速に縮まることはありえない。そのため、経済の相互依存と国際協力という要素を考慮せずとも、世界を主導する米国への挑戦を、中国人が選択可能で賢明な戦略であるとみなすことはないであろう。そうではなく、一種のいっそう平等で、相互協力的に問題を解決する2国間関係の追求を、現実の政策目標とみなすことになろう。米国では「中国脅威論」が繰り返えされ、一部の戦略家が確かに中国の実力の増強にかなりの憂慮を持ってはいる。しかしながら、米国政治の主流と経済の専門家は、米国の実力と地位の安定に相当の自信を持っている。米国の最も声望の高い経済学者のひとりであるレスター・サローは、中国政府の経済統計には水増しが非常に多いとし、中国経済は21世紀末になっても米国のレヴェルには達しないと推計している⁽¹²⁾。米国の中国経済専門家アルバート・カイデルもまた、英国『フィナンシャル・タイムズ』に寄せた評論で、目下の中国経済規模は誤って高く評価されていると指摘している⁽¹³⁾。アジア開発銀行の調査結果によれば、初めて購買力平価（PPP）方式を用いて算出した中国経済規模についての信頼しうる数

値は、今までの見積もりより40%低く、中国の生活者で世界銀行の設定した1日1人当たり生活費1ドルの貧困ライン以下の人口は3億となり、以前の評価の3倍となる。したがって、中国はやはり相当な貧困国なのである。総じて言えば、中国の実力は統計の面では急速に増大しているが、さしあたり米国のグローバル戦略と衝突することはなく、また、米国が慌てて日米同盟を利用して中国を牽制するように促すほどのものでもないのである。

上述の中米関係と比較して述べると、日中の差の縮小が政策にあたえる影響はいっそう複雑である。20世紀の80年代を回顧してみると、日本経済の発展は誰もが羨んでおり、日中関係の重要性には何の疑いもなかった。中国の政治エリートのなかで、日本に比べて EC やソ連がさらに重要だと認識する人はほとんどいなかった。現在、日本が経済上、政治上中国に対して持つ重要性は、明らかにあの時代に及ばない。ひとつの国家として見れば、日本の中国経済に対する重要性は米国に次ぐものである（近年、日中貿易の総額は中米貿易の総額を超えるに至った）が、最近行われた世論調査の結果は、中国の大衆は米国と EU が自国の経済にとって最重要だと認識しており、日本の位置は第3位だった⁽¹⁴⁾。私の個人的な接触の範囲内では、中国の戦略と政治に対するロシアの重要性は今日では日本をこえたと認識している専門家が中国に現れるようになった。中国の大衆の心理の中では、ロシアに対する好感は日本に対するそれをこえている⁽¹⁵⁾。現在でもこうなのであるから、中国経済の規模が日本に近づくか追い越したとき、中国人の心のなかで大国としての日本の地位がどうなるかは、いっそう容易に想像しうることである。日本が「もう決して重要でない」と見られるとき、日中関係の難題を解決する必要性と緊迫感は疑いの目を向けられることになるだろう。

中国人と対比してみると、自国の国力増強に対する信頼が、日本人には不足している。2007年8月に実施された世論調査では、わずか6%の日本人が自国の経済を「良い方向に発展している」と見ており、38%の日本人

が自国の経済を「大体において良い方向に発展している」と見ていた。これに対して、中国大衆の自国の経済に対する同一の回答は、それぞれ50%と47%の高さに達していた⁽¹⁶⁾。この調査結果は、日中それぞれの国民の自国の経済成長に対する見通しが、両国の経済的実力差の縮小という実際の状況と符合していることを証明している。日本国内では、中国経済の力強い成長にともない、中国はすでに豊かになったと強調され、日本はもう援助をする必要はないという声が高まった。こうして、対中 ODA は2008年に正式に「卒業」を迎えることとなった。

日本政府と政治指導者の中国の復興に対する表だった発言は、極めて不統一なものである。小泉純一郎首相（当時）は2004-2005年にカナダを訪問し中国の代表団に会ったときに、自分は一貫して「中国脅威論」を支持せず、「私は中国の発展は日本にとって脅威ではないと何度も述べてきた」と繰り返し強調した⁽¹⁷⁾。当時の麻生太郎外務大臣は、2005年12月12日に次のように述べた。「中国は10億の人口を擁している。核兵器も保有しており、軍事費は17年続けて2桁成長をしており、その内容も不透明である。中国はいま相当程度の脅威になりつつある」⁽¹⁸⁾。もっとも、麻生外相はまた、自分は中国台頭に歓迎を示した最初の日本の外相だとも述べている。2007年2月27日、安倍晋三首相（当時）は、自民党の中川昭一政調会長が前日に行った「中国脅威論」に関連する発言に反駁して、中川氏の発言は「一部を都合良く取り出したもので、何の意義もない」と指摘した⁽¹⁹⁾。福田康夫現首相は2007年11月18日、CNN 記者の単独訪問を受けて、中国の軍事力は現段階では日本に対しまったく脅威を構成するものではないという認識を示した。彼は「われわれは強大な軍事力を有する米国に脅威を感じるだろうか？ 事実は反対である。中国も同じであり、私個人はこれを楽しんでいる」と述べた⁽²⁰⁾。このように日本の政治家の発言は多様であるため、それに依拠して、中国台頭に対する日本人の複雑な心理を判断することには困難がともなう。

筆者個人の浅薄な観察においては、少なくとも、日本の政治エリートの

相当部分は、中国の国力の迅速な発展、特に軍事力の増強に対して、脅威とまで明言しないまでも、極めて大きな懸念を心のなかに持っている。日中両国実力の対比的な発展趨勢から見ると、日本国民の心理に宿ったこの種の疑念は、弱まらないばかりか、将来数年のうちにさらに強くなるのが、かなりの程度で予想される。日中関係がいくらか改善し、中国が日本の民間に対して広報活動を強めたとしても、それが日本が中国を見る心理にあたえる影響は限られたものになるだろう。当然のことながら、日本の中国に対する懸念は、両国間の政治制度とイデオロギーの違いとも関係している。けれども、1989年の天安門事件後の一時期と比べて、イデオロギー要素が日中間系に影響をあたえる程度は低下している。このことから、イデオロギー要素以上に、両国実力の対比的变化が、日本の対中姿勢にいつそう明らかな作用を及ぼしていることが見てとれる。

中国の戦略に対する日本の懸念は、必然的にその政策と行動に反映される。日米同盟を強固なものにし、東南アジア諸国との関係を改善し、「価値観外交」を宣揚してアジアに「自由と繁栄の弧」を形成することを希望し^[2]、オーストラリアやインドなどとの安全保障関係を強化し、自衛隊の活動範囲を拡大し、台湾と隠密裡に非公開で軍事協力を進めるなど、これらの政策と行動はみな中国の影響力の拡大と関連している。今後、日本の政策提示とその行動様式には、ある程度の変化があるかも知れないが、その内心にある中国への警戒が変わらない以上、対中政策のなかの中国を牽制する一面は、繰り返し現れてくるであろうし、特に対米関係を強化することをつうじて表現されるであろう。いつそう不安を感じさせることは、日本国内ですでに公然と核武装の進展を唱える声があることであり、また、「台湾独立」勢力に同情的な態度をとる日本人が決して少なくはないことである。

日中関係の変数が増加したという背景のもとで、米国の態度はいつそう決定素としての重みを増している⁽²¹⁾。どのようにして対中関係と対日関係をバランスさせるかについては、米国の戦略と外交の専門家のなかで、少

なくとも3種類の異なった観点がある。第1の観点は、ジョージ・ブッシュ元大統領、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官、ブレント・スコウクロフト元国家安全保障担当補佐官などに代表されるもので、中国台頭の実事を強調し、中国との協力を主張するものである。彼らは、日米同盟の継続には同意するが、それを中国を抑止する道具にすることは望んでいない。第2の観点は、米国のヘリテージ財団などのシンクタンクの保守派が代表するものであり、中国が将来米国の安全にとって最大の脅威となる国家であるとの認識に立っている。そこで、日米同盟を強化して抑止の手段とすることで中国を牽制し、さらには日本が平和憲法を改正して軍事的参与を強めることを支持している。第3の観点はリチャード・アーミテージ元国務副長官、マイケル・グリーン元国家安全保障会議上級アジア部長、カート・キャンベル元国防次官補代理などを代表とするもので、日米同盟を米国のアジア太平洋地域における政策の主軸とし、米国の主導する国際システムと地域秩序を受け入れるよう中国に促すことを主張する。日中米3カ国のパワーの対比と、米国のグローバルな戦略の発展の趨勢から見て、第3の観点がおそらく政府の主流になるものと思われる。

(3)

ここまで、伝統的な意味での国家間のバランス・オブ・パワーの角度から、日中米3カ国の伝統的な国家安全保障問題について将来ありうる相互関係を考察してきた。戦略と外交の専門家は、往々にして、本能的にバランス・オブ・パワーの思考様式にもとづいて、彼ら各自の国家未来戦略を描くものである。けれども、歴史が証明しているとおり、ある時点での大国の実力比にもとづいて決定された戦略予測が後の事実によって覆される事例は枚挙に暇がない。例えば、20世紀の70年代末、国際戦略家が激論を交わした争点のひとつはソ連の総合的な実力が世紀末前に米国をこえるか否かということであり、どのようにしてソ連のグローバルな拡張主義の勢

いを抑止するののかということであった。けれども、10数年後にソ連が存在しなくなることを予測した者はほとんどいなかった。80年代末になって、国際戦略家の中心的な争点は、西欧を代表する西ドイツと日本が（特に日本が）、いつ米国と三者鼎立を実現するのかということに移った。けれども、日本が90年代をつうじて経済的に停滞し、ドイツがあればほど早く統一して以降、米国と日本や欧州との経済的実力と軍事的実力の差が縮まらないばかりか、却っていくつかの面で拡大することを予測した者もほとんどいなかった。1989年の天安門事件の後、西側が手を携えて中国に制裁を行った際に、国際戦略家のなかで中国の政治的前途を楽観視する者は極めて少なかったし、中国が20年もたたない期間内に世界で第3の経済実体へ成長し、政治的にも相当安定することを予測した者はほとんどいなかった。

したがって、日中米3カ国の実力比から将来を見据えた分析を行うに際しては、研究者は十分な幅を想定し、慎重な態度を保つことが必要である。まず、日中米3カ国の経済成長速度が予想されたように発展し変化するかどうかは、金融、生態、自然災害及び国際的な安全保障上の危機など極めて多くの変数の影響を受けるということである。過去10年間に、アジア金融危機、9・11同時多発テロ、SARS危機など、どれもみな突然生じており、完全に人々の思慮の外のことであった。将来の10年間においても、人びとがまったく考えもしなかった巨大な挑戦を受け、日中米の実力比あるいはトライアングルに極端な変化を生じさせることもあるかも知れない。地域の安全保障の面だけに限っても、台湾海峡の兩岸関係問題や、朝鮮半島の核問題の発展趨勢は予測が難しい。

次に、われわれが少し視角を換えて、国家発展過程における脆弱性[vulnerabilities]、国家ソフトパワー、安全環境などに及ぶ問題に注目してみるだけで、日中米の実力比についていくつかの異なった結論が得られる^[3]。

例えば、持続的に発展可能な多くの面で、日本は3カ国の最前列を走っており⁽²²⁾、米国と日本にはかなり大きな差がある。中国は日本と米国に遙かに遅れており、この趨勢は将来の10年間におそらく中国に不利な方向に

向かい続ける。例えば、日本は新資源開発の技術面で遙かに先を行っており、特に太陽光発電の技術、排水処理技術、環境保護と省エネ技術などの面では独走状態であり、日本経済の持続可能な発展に堅実な基礎を提供していると言える。日本政府の環境保護・省エネ政策は資源の安定供給と地球温暖化の防止に着目したものであり、政策の具体的な制定と実施にあたって、制度設計、技術開発及び評価体系の確立などに注意し、極めて強力な体系性と操作性を備えている。主に企業を省エネ設備、施設、商品の開発投資へとかき立て、これによって経済的効率と利益を生じさせ、環境保護と経済成長の双方を同時に獲得するという効果を達成している⁽²³⁾。

人口数の減少によって、日本のエネルギー消費の圧力は相対的に軽減され、環境保護の面での模範としての役割はいつそう注目すべきものとなっている。2007年4月、中国の温家宝総理が日本を訪問し、日中首脳会談において、日中環境保護協力を強化する共同声明を発表した。2008年1月26日、日本の福田康夫首相は、ダボスでの世界経済フォーラム2008年年次総会の閉幕式で、「クールアース・パートナーシップ」を打ち立てることを提案した。そのなかには、期間5年で、総額100億ドルの基金を作り、発展途上国の地球温暖化への対応を支持することが含まれている。福田首相は同基金が今年から支出を始めるよう提唱した。そのなかの80億ドルは気候変動の緩和支援に用いられ、20億ドルはクリーン・エネルギーへの転換を実施する国への補助や支援、技術指導に使われる。日本は米国や英国と共同して新しい多角的な基金を成立させ、全地球的な温暖化が導いている気候変動を減少させようとしている⁽²⁴⁾。

米国は持続可能な発展の指標の各項目において、多くの非難を受けている。米国は世界で唯一人口の顕著な増大を経験した工業国であり、そのかなり速い人口増加、自然資源の高消費、環境汚染状況が組み合わせられて、グローバルな生態環境と大きく衝突するにいたっている。米国の年1人当たりエネルギー消費量は世界の年1人当たりエネルギー消費量の4倍以上であり、年1人当たり水消費量も、世界平均の3倍となっている。同時に、

年1人当たりゴミ量も世界平均水準の2倍に達しており、二酸化炭素排出量も世界平均水準の4倍の規模になる。ある米国の専門家は、「米国はすでに『超Lサイズ』国家になっており、人びとの生活様式のなかには、超Lサイズの食欲、住宅欲、土地占有欲、資源消費欲が宿っている」と指摘している。「より多くのなかのより多く」はおそらく今日の米国の特徴となっており、以前のどの時代よりもいっそう多くの人間がそこで生活し、いっそう多くの自然資源が米国人に消費され彼らの日常生活を維持しており、同時に地球生物が依存して生存している自然システムに深刻な打撃をあたえている⁽²⁵⁾。米国は消費様式、汚染物と廃棄物処理などの面で模範としての役割を果たさず、根本的な改変を行っていないばかりか、却って政策面では一連の「悪いサンプル」を提供して。例えば、『京都議定書』への署名拒否は、持続可能な発展の国際協力に障害を増やし、世界の多くの国々の不満を招いた。2005年9月のカトリーナ台風事件は、グローバルな気候変動がおそらくは引き起こすであろう災害が、天災であるばかりか人災でもあることを人びとに思い起こさせた。これらの国内外の圧力を前にして、米国の政策も調整を必要としている。2007年10月、ゴア米国前副大統領は温室効果ガス排出量のコントロールを唱え、グローバルな気候温暖化を防止しようと努力し、ノーベル平和賞を受賞した。2008年1月14日、マコーミック米国財政部国際事務担当副部長は、カリフォルニア大学サンディエゴ分校における講演で、ブッシュ政権は2008年末に数10億ドルのグローバルな国際クリーン・テクノロジー基金を設立し、気候変動に対処する計画の基礎とする、と宣言した。米国は今まさに基金をつうじて新しいグローバル気候変動協定の制定に力を尽くし、発展途上国が温室効果ガスの排出を低下させるのに助けとなる技術を獲得できるように援助しようとしている⁽²⁶⁾。予想できる将来の数年間に、米国のどの政党が国会とホワイト・ハウスを掌握していようとも、米国は環境保護と気候政策の面でもにいっそう大きな努力をすることになる。

中国は持続可能な発展の面で懸命な努力をしている。2007年10月の中国

共産党第17回党大会はエネルギー資源の節約と生態環境保護を強化し、持続可能な発展を増強する目標を強調し、さらに、人を根本とする全面的に持続可能な科学的発展観を党規約のなかに書き入れた。けれども、中国の生態環境が被った破壊、エネルギーとその他の自然資源の不足は、将来の持続可能な発展にとって十分深刻な挑戦となっている。例えば、中国の年間鉄鋼生産量はすでに4億トンであるが、トン当たりの鉄鋼生産について国外に比べて3から5立方メートル多い水を必要とし、汚染物質の排出量は先進国より40%も高く、エネルギー消費は先進国より10%高い。中国における年間の自動車生産と販売は、1,000万輛に迫るが、自動車1台のガソリン消費は日本より50%高い⁽²⁷⁾。専門家が挙げる具体的な数値や国際比較した場合の数値上の差異はさまざまだが、中国のエネルギー利用率の低さは否定できない事実である⁽²⁸⁾。

環境汚染が中国の経済発展、人民の健康、社会的調和にあたる制約も、衆目が一致するものである。広く引用されるように、空気が最も汚染された世界20都市のうち16が中国にある。中国はすでに世界最大の二酸化硫黄排出国であり、しかもすでに米国と並んで、あるいは米国を追い抜いて、世界最大の二酸化炭素排出国となっている。

2006年9月、中国国家環境保護総局と国家統計局は共同で『中国グリーン国民経済算定研究報告2004』を発売した。これは環境汚染調査を踏まえた中国で最初のGDP算定計算報告である。研究結果は、2004年には環境汚染が原因で生み出された経済的損失は5,118億元になり、その年のGDPの約3.05%を占めているとしている。もし当時の管理技術の水準で、2004年に汚染源から環境に排出された汚染物をすべて処理したとすると、最初の直接投資はおよそ10,800億元を必要とし、その年のGDPの6.80%前後を占めることになる。同時に毎年さらにその他の管理運営の出費コスト2,874億元（仮定管理コスト）が求められることになり、その年のGDPの約1.80%を占める⁽²⁹⁾。このように見てくると、中国の高速度経済成長という果実のかなり大きな部分は、實際上環境汚染によって飲み込まれてしま

うことになる。中国経済はすでに資源エネルギー「ボトルネック」時代に入り、資源不足が生み出す危険に晒されるようになってきている。また、1人当たり平均GDP1,000-3,000ドルという矛盾の多発する時期に社会が入り、環境汚染が引き起こす社会問題に直面するようになってきている。近年発生している深刻な大衆行動^[4]や政府職員の腐敗といった事例、及び一部の知識人エリートの厳しい政府批判は、その多くが環境管理問題と関連しているのである⁽³⁰⁾。

2007年2月、世界銀行は『中国における汚染負担：物理的損失の経済的評価』と題する調査報告を公表した。目下の中国における大気汚染と水質汚染が人民生活と社会発展に及ぼす悪性の影響について、詳細な分析を行ったものである。そのなかの多くの状況は驚くべきものである。第10次5カ年計画の5年間（2001-2005年）に二酸化硫黄排出量は42%も上昇し、世界最大の二酸化硫黄排出国であり続けた。この5年間に中国の7大主要水系^[5]のうち54%の河川が人体に有害な物質を含むようになり、人口の密集した東北地域の水質汚染は最も深刻になり、1.15億の中国人が汚染した飲用水で生活するようになった。汚染は中国に経済的に巨額の負担をもたらしているばかりでなく、人民の健康水準、農業生産等さまざまな面に影響を及ぼしているのである⁽³¹⁾。

中国の気象災害は頻発しており、その災害領域の広さ、災害の種類の多様さ、被災状況の深刻さ、被災した人口の多さは世界でもまれに見るものである。2005年の時点で、中国の森林率はわずか18.21%（日本と米国の森林率はそれぞれ67%と33%）であり、砂漠化した土地の面積もすでに全国土の27.4%を占めている⁽³²⁾。中国は2006-2007年に1951年以来最も暖かい冬を経験した。中国政府が2007年3月に公布した『気候変化の国家評価報告』は、最近の100年で中国の平均気温は0.5-0.8℃上昇したと指摘している。将来中国の気候温暖化の趨勢はさらに激しさを増すことになる。2000年と比較してみると、2020年の中国の平均気温は、1.3-2.1℃高くなり、2050年には2.3-3.3℃高くなることだろう⁽³³⁾。気候変動は中国の農業生産

に重大な影響をあたえようし、もし何も措置が採られなければ、21世紀後半には、中国の主要農作物、例えば、小麦、米、トウモロコシの収穫高はおそらく37%下降し、穀物安全保障に深刻な影響を及ぼすことになる⁽³⁴⁾。中国は世界で自然災害の影響を最も深刻に受けている国のひとつなのである。グローバルな気候変動の背景のもとで、極端な気候関連事件が発生する確率は大幅に増加しよう。

中国人の1人当たりGDPは1,000ドルを超えたばかりであり、工業化の中期段階とエネルギー需要の高成長時期に入ったところである。このため、中国政府は国内外でますます大きなエネルギー節約と排出物削減の圧力に直面している。中国は、「第11次5カ年計画」期間（2006－2010）に、単位GDP当たりのエネルギー消費量を20%前後低下させ、主要汚染物質の排出総量を10%減少させる数値目標を提案した。もっとも、これは、たとえ相当痛みをとまなう努力が払われたとしてもなお、その達成が極めて困難な目標であると言わなければならない。

（4）

持続可能な発展趨勢の面では、日中米3カ国は異なった挑戦に直面しており、それは3カ国それぞれの位置する発展段階、国内社会環境、国際圧力の違いを反映している。こうした違いと挑戦の差異は、ある程度まで、経済発展速度の面での中国の日米両国に対する優位、米国の日本に対する優位を相殺することになろう。将来の10年間に、日本は大幅な政策調整をする必要もなく、大幅な社会変動を経験する必要もなく、その国家目標を実現することができる。なぜなら日本が求められている変化は決して大きなものではなく、経済発展と社会安定面での負担はそれほど重いものではないのに、社会全体はかえってなお強烈的な危機意識を持っているからである。日本の国家安全保障上の危機感、主にますます勢力を増して台頭している中国と、核兵器を擁する北朝鮮からきており、その他の問題につい

ては、継続して西側主導の国際秩序のもとで「便乗する」^[6]ことができ、基本的には国際テロリズムの本土社会に対する攻撃を怖れる必要もなく、外交戦略や国防建設の面で重大な調整を行う差し迫った必要もない。一方では、一部の政治家やメディアが前世紀30-40年代の侵略と戦争の罪を否定しているために、日本の国際的イメージは損なわれており、そればかりか、日本が「普通の国」になろうとする努力に対する国際社会の懸念を引き起こしている。けれども、他方で、日本政府は平和憲法の改正や、国連安全保障理事会常任理事国の地位を獲得するといった問題について何ら「硬い指標」を設けておらず、たとえ日本の国際的地位が現状を維持したとしても、それは国家の根本的利益と国内政治の安定に実質的な損害をあたえるとは限らない。日本は人口減少と高齢化の趨勢にあって、大量の外国人労働力を受け入れることは考えておらず、社会の凝集力がはっきりと低下することもありえない。貧富の格差の拡大現象が深刻になっているとはいえ、絶対多数の国々と比べて、日本では依然として社会的富の分配は相対的に平均化されているのである⁽³⁵⁾。その他の先進国及び中国、ロシアなどの新興国と比べると、日本が発展する潜在力は限られているが、しかし、グローバリゼーションのマイナス面の衝撃も限られている、と言うことができる。

翻って米国を見ると、その国内政治と対外政策の弱点は、日本より多いと言わなければならない。米国国内政治における「二極化」現象については、2008年の大統領選挙に集中的に表現されている。経済問題、特に気候変動問題など持続可能な発展の問題が、政治的な論争の中心をなす議題のひとつとなった。ブッシュ政権の国内外の声望はすべからく最低ラインに落ち、米国の世界政治におけるイメージは、イラク戦争やユニラテラリズム外交の推進によって、急激に悪化している。2008年大統領選挙の後、米国の対外戦略の調整は必至である。2008年選挙の過程で、民主党候補者バラク・オバマ氏を取り巻く状況から露わになったエスニックな裂け目を無視することはできない。長期的に見れば、ハーヴァード大学教授サミュエ

ル・ハンチントンが『私たちは誰なのか』で指摘した米国の伝統的価値観と凝集力に対する挑戦は、すなわち、グローバリゼーションの米国に対するマイナスの影響なのであり、将来の10年間にいっそう頑強に現れてくることになるだろう⁽³⁶⁾。

米国のアジア太平洋地域における弱点は、主にその実力ある地位が、相対的に言えば、過去のように極めて威嚇的ではないということにあるのではなく、また、地域の実務について日本がその自主性を強めていることにあるのでもない。そうではなくて、米国が、イスラム急進主義や国際テロリズム、さらに大量殺戮兵器の拡散を抑制するために、主要な国際戦略資源をイラクと「大中東」情勢の安定に用いせざるをえないことにあるのである。米国の国際経済資源の分配は日増しに分散しており、特に米国の金融覇権の地位と世界貿易規則の主導権を維持する必要に迫られている。大国クラブのなかで、米国は依然として大西洋同盟という基本形態を維持することができる。しかし、西側に直接挑戦し始め、日増しに自己表現を頑強なものにするロシアには、かなりの精力と資源を使って対応しなければならない。アジア太平洋地域では、米国の反テロリズム戦略目標は、ASEANの持つ発展と安定の要求との間で温度差を生じており、北朝鮮核兵器問題に対する非妥協的態度も効果を持たずにいる。このような角度から見ると、米国の東南アジア地域における政治的影響力は低下し始めており、日中「両雄の競争」という要素の浮上は、避けられない情勢であるかのように見える。

中国の実力の発展に対する主要な挑戦は国内からくるもので、特に科学的発展観の実行を阻害する幾つかの主要な障害による。それは、地域と部門間の発展の不均衡、社会的公正の欠如、激化する貧富の格差、腐敗、不完全な社会的セーフティネット、生態環境の悪化、過度なエネルギー消費などである。さらに、「台湾独立」勢力は、依然として、中国の主権と国家安全保障に対する挑戦となっており、チベットや新疆などの民族分裂勢力も台頭してきている。中国が前進する道において遭遇する国内的挑戦は、

ある程度とある面において、日本と米国が遭遇する挑戦を遙かにこえるものであることが見てとれる。将来の発展の過程で、中国がグローバルな範囲に対する原材料供給、商品市場と金融市場の需要をさらに一步拡大させれば、海外での利益は急速に拡大する。中国が遭遇する国内外の挑戦は、すべて国際協力、特に日本と米国との協力によってのみ解決できるのであり、経済摩擦、政治とイデオロギーによる衝突、あるいは軍事的拡張によって解決することは不可能である。特に重要なことは、中国は「Lサイズの食欲、住宅欲、土地占有欲と資源消費欲」的な米国的生活様式を全力で捨て去り、省エネ、欲望の制限、資源に恵まれないことによる「青山緑水」的なほどほどの日本の生活様式を手本としなければならない。

日中米3カ国パワーの対比的総合分析から、以下の結論を導くことができるだろう。一方で、中国経済発展の速度はやはり日本と米国を大きく上回り、米国は日本の先を進み続ける。このことによって、日本と米国の戦略心理上の調整が行われ、中国の自信は増強されよう。他方で、角度を換えてみると、持続可能な発展の指標と3国がそれぞれ遭遇する国内外の挑戦から見ると、中国が直面する問題の深刻さの度合いと複雑さの度合いがおそらく最大であり、米国が直面する挑戦もまた日本を上回る。したがって、日中米3カ国の実力比と2国間関係の評価には慎重な態度が採られなければならない。中国について言えば、自国の実力と地位の上昇の程度を高く評価しすぎることは避けなければならないし、他国、特に日米両国に対して平和的な発展という戦略意図をはっきりと語り続けるべきであり、内外の政策の透明性を上昇させ、「安全保障のジレンマ」というマイナスの効果を減少させるべきである。国家主権、根本利益、国家安全を維持すると同時に、日本の正当な国家地位と利益の追求を尊重すべきである。日本について言えば、中国の実力と地位の上昇についての高すぎる評価や、敏感すぎる態度を避け、「1つの船に2人の船頭は要らない」^[7]的な心理的態度で東アジア地域における日中間の問題を処理する姿勢を自制し、中米両国の間でいっそうバランスの採れた政策を行うべきである。米国につい

て言えば、アジア太平洋地域における自己の戦略縮小が早晚行われざるをえないこと、冷戦時代に形成された安全保障状況が遅かれ早かれ調整を必要とすること、さらに日本への支持をとおして中国を牽制することが、米国にとって不利なばかりでなく全く実現不可能でもあることを意識するべきであろう。したがって、東アジア諸国が一緒に、新しい、いっそう包容力のある地域の安全保障枠組みを構築すべく努力しなければならない。日中米3カ国関係の上で、最も重要なのは伝統的な地政学的思考の枠組みを調整して、持続可能な発展と非伝統的な安全保障問題を十分に重視し、それをトライアングルの相互に働きかけあう枠組みの主要な位置に据えることである。このようにしてのみ、アジア太平洋地域と世界全体に幸福をもたらすことができるのである^[8]。

註

- (1) 筆者は船橋洋一、モートン・アブラモウィッツ両氏と1998年と2002年に出版した2著において、それぞれの日中米の実力比とトライアングルについての観点を明らかにしている。以下を参照されたい：Morton Abramowitz, Yoichi Funabashi, and Wang Jisi, *China–Japan–U.S.: Managing the Trilateral Relationship*, Washington DC: Brookings Institution and Japan Center for International Exchange, 1998; Morton Abramowitz, Yoichi Funabashi, and Wang Jisi, *China–Japan–U.S. Relations: Meeting New Challenges*, Washington DC: Brookings Institution and Japan Center for International Exchange, 2002.
- (2) 『中華人民共和國國民經濟和社會發展第十一個五年規劃綱要』のなかでは、第11次5カ年計画の期間（2006–2010）に国内総生産の年平均成長率7.5%を実現する目標が定められている。http://news.xinhuanet.com/misc/2006-03/16/content_4309517_1.htm（最終閲覧日：2008年3月10日）。國務院發展研究中心の李善同は、第11次5カ年計画の期間に、わが国の経済成長率は8%前後を維持し、2010–2020年の経済成長速度はいくらか緩慢になりながらもなお7%前後を維持すると予測している。李善同「2005–2020中国经济增長前景分析」『財経界』（2005年11月）10–15頁。その他、潘文卿等は、供給導向モデルと需給導向モデルの対比分析によって、21世紀の最初の20年に中

国の国民経済は7%前後の成長速度を維持できると結論している。潘文卿、李子奈、張偉「21世紀前20年中国経済増長前景展望」『予測』(2001年第3期) 1-4頁を見よ。

- (3) 侯琨然は、21世紀の中長期的な発展の趨勢から見て、日本経済はだんだんと持続可能な成長の軌道に入り、年平均2%の潜在的成長目標を実現することができるだろうと予測している。侯琨然「泡沫経済後遺症与21世紀日本経済発展」『日本問題研究』(2000年第4期) 1-4頁。ビル・エモットは、2005-2015年の日本経済の年平均成長速度は1.3%以上であり、2020年には日本はアジア太平洋の第1の強国になると認識している。以下を参照されたい。Bill Emmott, "The sun also rises(survey)," *The Economist*, October 2005. <http://www.billemmott.com/article.php?id=26> (最終閲覧日: 2008年3月10日)。メリル・リンチの首席エコノミスト、ジェスパー・コールは、日本の2005-2015年の経済成長速度は2.5%であり、普通に考えられている1-1.5%より高いと予測している。以下を参照されたい。Jesper Koll, "Japan is Back, For Real This Time," *Far Eastern Economics Review*, October 2005. <http://www.feer.com/articles/1/2005/0510/free/p011.html> (最終閲覧日: 2008年3月10日)
- (4) 以下を参照されたい。Randell E. Moore, "Blue Chip Economic Indicators". <http://www.aspenpublishers.com/PDF/SS01934600.pdf> (最終閲覧日: 2008年3月10日)
- (5) 陳江生「世界経済格局变化趨勢及其全球影響」『現代国際関係』(2007年第9期) 5頁
- (6) 張季風『掙脱蕭条: 1990-2006年の日本経済』中国社会科学文献出版社, 2006
- (7) 『青年参考』が以下を引用したもの。「日本学者予測2020年中国GDP超過美国」『日本論壇』(2007年11月号), <http://news.sina.com.cn/c/2007-12-07/181914472944.shtml> (最終閲覧日: 2008年3月10日)
- (8) 人民網快訊「姜恩柱: 今年中国增加国防費主要用于四個方面」, 2008年3月4日電, <http://npc.people.com.cn/GB/28320/116286/116574/6954521.html> (最終閲覧日: 2008年3月25日)
- (9) 鳳凰資本訊網が以下を引用したもの。米国防省『2008年中国軍力報告』, 2008年3月4日電, http://news.ifeng.com/mil/2/200803/0304_340_424531.shtml (最終閲覧日: 2008年3月25日)。
- (10) 中国新聞網「美軍費激増布什請国会批准6220億美元軍事予算」, 2007年2月4日電, <http://www.chinanews.com.cn/gj/bm/news/2007/02-04/867478.shtml> (最終閲覧日: 2008年3月11日)
- (11) 現代中国政治の語彙のなかで、「民族主義」は往々にして否定的意味を持

っている。日本はほぼ単一民族の構成をもった国家であり、中国は多民族国家である。そこで、「民族主義」の概念は中国では日本と比べていっそう複雑であり、より多くの意味を持っている。本稿で、民族主義が指すものは政治国家に対するアイデンティティと自尊心である。

- (12) Lester Thurow, "A Chinese Century? Maybe It's the Next One," *New York Times*, August 19, 2007. サローは、中国のGDP年成長率は4.5%–6%の間であり、政府が発表している10%までにはならないと述べている。
- (13) Albert Keidel, "The limits of a smaller, poorer China," *Financial Times*, November 13, 2007. 中国がGDPを購買力平価（USドル）に換算するために必要な慎重な価格調査に参加したことがないために、経済規模を高く見積もりすぎる現象が現れているのだと、カイデルは認識している。<http://www.ft.com/cms/s/0/dee3a0d2-9218-11dc-8981-0000779fd2ac.html>（最終閲覧日：2008年3月10日）
- (14) 黄琳：「中日韓民意調査三国志」『瞭望東方周刊』（2007年第39期）。2007年8月–9月、中国『瞭望東方周刊』、日本『読売新聞』、韓国『韓国日報』が、それぞれ自国で大型の民意調査を行って3カ国相互のイメージを明らかにした。
- (15) 零点会社が2000年に開始し5年間続けて行っている調査は次のことを示している。中国の一般国民のロシアに対する好感度は米国や日本に対するものより高く、約30%の大衆がロシアは中国の友好国であると認識している。日本を好きな人の数は5%をこえない。中国国民の心理では、経済面での重要性の程度においてのみ日本はロシアを上回り、「強国」としての認定も含めて、好感度、エネルギー資源の重要性の程度、石油供給国地位などの多くの指標について、ロシアは日本を上回っているのである。http://www.horizon-key.com/showart.asp?art_id=376&cat_id=6（最終閲覧日：2008年3月10日）
- (16) 高洪「中日民間溝通需進一步推進」『瞭望東方周刊』（2007年第39期，2007年9月27日）17頁
- (17) 新華網「小泉称中国の発展対日本不是威脅而是機遇」，2004年11月10日電，http://news.xinhuanet.com/world/2004-11/10/content_2195337.html（最終閲覧日：2007年10月7日）
- (18) 新京報「日外相公開鼓吹『中国脅威論』」，2005年12月23日電，<http://news.thebeijingnews.com/0099/2005/1223/011@149961.htm>（最終閲覧日：2007年10月7日）
- (19) 中国新聞網「安倍批日高官『中国脅威論』言論：斷章取義無意義」，2007年2月27日電，http://www.chinanews.com.cn/gj/yt/news/2007/02-27/880010_shtml（最終閲覧日：2007年10月7日）
- (20) 中国新聞網「福田接受美電視台專訪称中国軍力并不形成威脅」，2007年11

- 月19日電, <http://www.chinanews.com.cn/gj/ywdd/news/2007/11-19/1081208.shtml> (最終閲覧日: 2008年3月11日)。
- (21) 米国の日中関係に対する態度については、以下を参照されたい。劉衛東「美国対中日関係的看方及政策」『現代国際関係』(2007年第3期) 14-19頁
- (22) 國務院發展・改革計画委員会『資源与環境』の簡単な報道によれば、日本は省エネルギーについて世界で最も先進的な国家であり、1973年から2003年にかけて、日本の単位GDP当たりの平均エネルギー消費指数は37%低下した。http://hzs.ndrc.gov.cn/newhjzyzb/t/20080121_185969.htm (最終閲覧日: 2008年3月11日)
- (23) 日本は政府機関、省エネ専門機構と省エネ工場の3層の管理システムをつうじて、省エネ政策を円滑に実施している。いっせいに稼働させ、共同管理し、責任分担も明確である。現行の『省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)』も、1993年、1998年、2002年と2005年に4度改正され、着実に整備されている。エネルギー消費量にもとづき、日本はエネルギー使用組織を分類して管轄し、目標達成を評価する制度を実行し、企業のエネルギー使用を厳格に管理している。製造段階では、トップランナー制度が実行され、省エネ効果が最も優れた製品を技術標準とし、販売段階では、「省エネルギー型製品販売事業者評価制度」を実行し、省エネ商品を積極的に販売する業者を奨励している。財政税制政策では、経済産業省は多くの財政税制政策を実施し、企業と社会の省エネを励ましている。国民教育の面では、日本政府は省エネ日、省エネ月を作るだけでなく、全国範囲で省エネ技術の普及と伝播を図り、多様な形式の宣伝と教育活動を行うほかに、さらに2日間の省エネ検査日を設定し、省エネ活動及び生活習慣を検査し評価している。國務院發展・改革計画委員会資源節約・環境保護司「日本的節能政策及經驗」『資源与環境』を見よ。http://hzs.ndrc.gov.cn/newhjzyzb/t/20080121_185969.htm (最終閲覧日: 2008年3月11日)。
- (24) 『財經』ネット版「日本首相宣布成立百億美元基金抗擊全球变暖」, 2008年1月27日電, <http://www.caijing.com.cn/newcn/davos/feature/2008-01-27/46638.shtml> (最終閲覧日: 2008年3月10日)
- (25) 劉鵬「美国人口將突破三億, 可持續發展成疑」(新華社2006年10月13日), <http://finance.people.com.cn/GB/42773/70853/4914612.html> (最終閲覧日: 2007年11月10日)
- (26) “Remarks by Treasury Under Secretary David H. McCormick on China's Journey to Environmentally Sustainable Growth at the West Coast Leadership Dialogue 2008”, 米国財政部 URL <http://www.treasury.gov/press/releases/hp761.htm> (最終閲覧日: 2008年3月11日)
- (27) 中国經濟網「節能減排3000億美元商機待掘」, 2007年10月22日電, <http://>

- www.ce.cn/cysc/ny/hgny/200710/22/t20071022_13332949.shtml (最終閲覧日: 2007年11月9日)
- (28) 『自然弁証法研究』2003年第8期に掲載された元地質鉱産部部長・朱訓の「中国エネルギー戦略の弁証法的思考」は、中国のエネルギー利用効率を世界のその他の国と比較して論じている。その結果は、中国が1億ドルGDPの生産に消費するエネルギーは12.03万トン標準炭であり、日本が1億ドルGDPの生産に消費するエネルギーのおよそ7.20倍、ドイツの5.62倍、米国の3.52倍、インドの1.18倍、世界平均水準の3.28倍となっている。その他、何祚庥と王亦楠は、購買力平価の手法を用いて、先進国のエネルギー利用効率は中国の2倍程度の高さにすぎないとしている。何祚庥、王亦楠「我国与美国、日本能源利用効率の差距到底有多大?」, <http://www.casad.ac.cn/2005-3/2005323112542.htm> (最終閲覧日: 2007年11月6日)。査道炯は、中国の単位生産当たりのエネルギー消費は先進国の3-4倍であり、主要工業製品の単位当たりエネルギー消費は、国外に比べ平均して40%高く、エネルギー平均利用率はわずか30%前後であるのに対し、先進国は40%以上であるとの認識を示している。査道炯「能源依賴進口并不可怕」『世界知識』(2006年4月), <http://news.sina.com.cn/c/2006-04-21/15059683782.shtml> (最終閲覧日: 2007年11月6日)
- (29) 『中国綠色国民経済核算研究報告2004』については、以下を参照のこと。
http://news.xinhuanet.com/fortune/2006-09/07/content_5062240.htm (最終閲覧日: 2007年11月10日)
- (30) いくつかの民間の報告者が、中国の生態環境と相関する政策に対して提出している数値と分析は驚くべきものである。例えば、張宏良「中華民族再次到達了最危險的時候: 記念毛沢東誕辰113周年」(2006年12月26日), http://blog.sina.com.cn/s/blog_54b36667010007nb.html (最終閲覧日: 2007年11月12日) を参照されたい。
- (31) “Cost of pollution in China, Economic estimates of physical damages,” *Rural Development, Natural Resources and Environment Management Unit East Asia and Pacific Region*, The World Bank, 2007.2.
- (32) 黄抗生「全球变暖 中国積極应对」『人民日報・海外版』2007年12月22日, 第3面
- (33) 黄抗生, 同上
- (34) 樊曦「全球气候变化挑战中国可持续发展」(新華網2007年3月23日), http://news.xinhuanet.com/politics/2007-03/23/content_5887612.htm (最終閲覧日: 2007年11月9日)
- (35) 貧富の分化という問題については、日本は依然として世界で最も富の分配が平均化された国のひとつだというのが、専門家の共通認識である。例えば、

日本のジニ係数は長期的に0.285を維持している。王大衛「從『世界第一』看中日差距」『改革内参』(2007年第34期)。反対に、中国のジニ係数は日本より遙かに高く、世界銀行の報告をもとに計算すると2005年にはすでに0.458に達しており、この数値はさらに絶え間なく上昇すると考えられる。董旭楠「世行報告：中国基尼系数列85位」『数拠』(2006年第9期) 54-55頁、また、張煥波等「中国基尼系数予測及分析」『管理評論』(2007年第6期) 37-42頁を見よ。

- (36) Samuel P. Huntington, *Who Are We: The Challenges to American National Identity*, New York: Simon & Schuster, 2004.

訳註

- [1] 中国語原文のタイトルは「從中日美力量対比看：三辺關係的發展趨勢」であり、著者の付した英文タイトルは Trends in China-Japan-U.S. Relations: A Balance-of-Power Approach である。日本語タイトルは直訳ではないが、日本語の語感を丁寧に説明したうえで著者の諒解を得たものである。「日中米」の語順を用いたことにより、以下では、「日中」、「日米」、「中米」の表現を用いることとする。なお、原文ではタイトルに註がつけられ、資料収集協力者への謝辞が付されていたが、翻訳にあたって削除することとした。
- [2] 2006年11月30日、当時の麻生太郎外相(第3次小泉純一郎内閣)が提示したものの「自由と繁栄の孤」の構想は、「価値観外交」の表現だと考えられている。「自由と繁栄の孤」の構想については、以下の外務省 URL を参照されたい。http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html (最終閲覧日：2008年4月30日)
- [3] ソフトパワーについて著者が言及したものとして、ジョセフ・ナイと共著の評論「中国軟實力提昇損害了美国？」(『環球時報』2008年4月9日、第11面)を参照されたい。
- [4] 原文では「群體性事件」である。この語は、社会的な矛盾が引き金となり、自己の主張(或いは利益)を訴える特定もしくは不特定多数の大衆行動を導いた事例に用いられる。非合法であるとは限らないが、社会の安定にマイナス的作用を持つというニュアンスがある。英訳では主に mass incidents が用いられているようである。
- [5] 7大水系とは、長江、黄河、珠江、松花江、淮河、海河、遼河の流域地域を意味する。「中国の表層水資源の77%がこれら7水系に依存しており、中国全人口の90%がこれら7流域で社会経済活動を営んで」いるとされる。北東アジア地域自治体連合環境分科委員会 URL「北東アジア環境広場」, http://www.npec.or.jp/northeast_asia/environmental/page_02.html を参照され

たい（最終閲覧日：2008年4月30日）。

- [6] 原文では「搭便車」であり、強いて言えば、安上がりの防衛、というニュアンスが感じられる。
- [7] 原文では「一山不容二虎」である。
- [8] 本稿翻訳原稿の完成（2008年4月28日）から初校ゲラ受領（6月9日）までの期間に、中国では四川大地震が発生した（5月12日）。思いもよらない天災の発生は、本稿44頁における著者の議論を想起させずにはおかない。